

〈研究ノート〉

夫の家事・育児参加と子育て環境（2009年度）

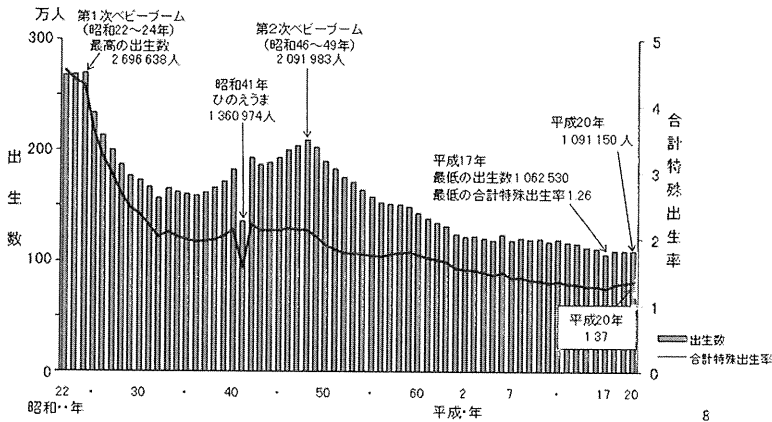
— 2009年度「職業と子育て環境に関するアンケート調査結果」より —

渡 邊 幸 良

はじめに

2008（平成20）年の出生数は、109万1,150人で、前年の108万9,818人より1,332人増加した。図1のように、第1次ベビーブーム期〔1947（昭和22）～1949（昭和24）年〕に生まれた女性が出産したことにより、1971（昭和46）～1974（昭和49）年には第2次ベビーブームとなり、1年

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典：厚生労働省「平成20年人口動態統計月報年計（概数）の概況」4ページ。

間に 200 万人を超える出生数であった。そして、出生数は、1975（昭和 50）年以降は毎年減少し続け、1992（平成 4）年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であった。2001（平成 13）年から 5 年連続で減少、2006（平成 18）年は 6 年ぶりに増加したが、2007（平成 19）年は再び減少し、2008（平成 20）年は増加し、出生率（人口千対）は 8.7 で、前年の 8.6 を上回った。

ところで、2008（平成 20）年の合計特殊出生率は 1.37 で、前年の 1.34 を上回った。1965（昭和 40）年代は、第 2 次ベビーブーム期〔1971（昭和 46）～1974（昭和 49）年〕を含めほぼ 2.1 台で推移し、1975（昭和 50）年に 2.00 を下回ってからは低下傾向が続いたが、2006（平成 18）年に 6 年ぶりに上昇してからは 3 年連続の上昇となっている¹⁾。

このような少子化の進展の中で、同朋大学では 2008（平成 20）年度より「同朋大学子育て教室」が開催され、同年より子育て教室に参加された保護者を対象に、アンケート票を使った聞き取り調査を行った。初年度の調査結果は、2009 年発行の『S 学会ジャーナル』（同朋大学社会福祉学会）²⁾ や『同朋福祉』第 16 号に掲載されている³⁾。

そして、2009（平成 21）年度も継続的に調査を行い、この調査結果をまとめたものが本稿である。なお、今回は、子育て教室の運営者のみならず、本学の吉田みゆき先生、藤田保健衛生大学客員講師の水野有香先生の協力と参加を得ながら、社会調査論Ⅱ履修者および吉田みゆき先生のゼミ生（ボランティア）と協同で調査を行った。皆様に心より感謝を述べたい。また、本調査の単純集計結果については、2010（平成 22）年 6 月 30 日に開催された同朋大学社会福祉学会において学生より報告がなされている⁴⁾。そこで、本稿は、カテゴリーデータのアンケート回答項目を、主にクロス集計と独立性の検定によって分析を試みる調査分析と位置づけた。

1 本調査の位置づけ

政府でも、夫婦の雇用と少子化に関する調査が重ねられてきている。例えば、2009（平成21）年の内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」で、一般的に女性が職業をもつことについてどう考えるか尋ねたところ、「女性は職業をもたない方がよい」と答えた者の割合が3.5%、「結婚するまでは職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が5.5%、「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が10.7%、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた者の割合が45.9%、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた者の割合が31.3%となっている⁵⁾。前回の調査結果と比較してみると⁶⁾、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた者の割合が、43.4%から45.9%へと上昇している。

つまり、環境さえ整えば「子育てしながら仕事を続けたい」と願っている人が多いにもかかわらず、子育てと仕事の「二者択一」を迫られている現実が浮かび上がってくる。また、個人の意識変化も出てきていて、同じく2007年の内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について、女性は58.6%が反対、男性についても、反対と回答した人が51.1%となり、初めて半数を超えた。

厚生労働省は、2009年9月、仕事と家庭の両立支援をめぐる現状及び課題等について、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託して実施した調査の結果をまとめて発表した⁷⁾。この調査によると、「仕事と家事・子育てを両立」させたいと考えている正社員は、男性で58.4%、女性で52.3%となっている。しかし、実際には、「仕事優先」「どちらか」というと仕事優先が男性では74%、女性では31.2%となっており、特

に男性は希望と現実のギャップが大きくなっている。

これらの調査から、仕事と子育ての両立は、個人の問題としてではなく、社会環境の問題として、仕事と子育てとの両立が実現できる制度の充実や定着が図られるような新しい支援策が必要であると考えられる。また、筆者の従来からの主張は、子どもを取り巻く保育所等の整備は少子化の短期的な必要条件であり、親の正規雇用化、安定的な雇用の確保および住宅を含めた生活保障という少子化対策の十分条件が重要であることも付け加えておく⁸⁾。このような背景を認識しながら、2008年度の調査および調査研究論文を継続して本調査を実施した。

2 調査の概要と属性

本調査は、2010（平成22）年1月21日に開催された「平成21年度同朋大学子育て教室」の第8回に参加の保護者の方々を対象に、昨年と同様のアンケートを用い前述のメンバーで継続的な聞き取り調査を行った。

なお、本稿の分析手法は、カテゴリーデータを扱うために、クロス表と独立性の検定（ χ^2 検定）を用い、独立性の検定で確率変数 p 値、つまり有意水準が 0.05 以下（信頼度 0.95 以上）の時に、有意差判定も併記するようにした⁹⁾。なお、表 1 以外の表は、独立性の検定で p 値が 0.05 以下であるものに限定した¹⁰⁾。

表 1 夫職業と夫雇用のクロス表
度 数

		夫 雇 用		合 計
		1 自営業	2 正社員	
夫 職 業	2 工業（事務）	1	6	7
	3 工業（現場）	0	4	4
	4 サービス業（公務員含む）	0	16	16
合 計		1	26	27

さて、アンケートに回答をいただいたのは27名の保護者で、表1のように、そのほとんどは正社員であり、夫の職業はサービス業（公務員含む）16名で半数以上にのぼり、工業（事務）6名、工業（現場）4名であった。

次に、表2の有意水準（p値）が0.01以下（信頼度99%以上）なので、夫の雇用形態と妻の職業との間に強い関係がみられる。27名のうち20名の妻は専業主婦であるが、働く妻の多くはサービス業に従事し5名いた。そして、それらの夫は正社員であった。

表2 夫雇用と妻職業のクロス表

		妻 職 業			合 計
		工業 (事務)	サービス業 (公務員含む)	なし	
夫 雇 用	1 自営業	1	0	0	1
	2 正社員	1	5	20	26
合 計		2	5	20	

P値 0.00152 [**]

有意差判定

	工業 (事務)	サービス業 (公務員含む)	なし
自営業	[**]	[]	[]
正社員	[//]	[]	[]

また、表3の有意水準（p値）が0.01以下（信頼度99%以上）なので、夫の雇用形態と妻の雇用形態の間にも強い関係がみられる。働く妻の多くは正社員として働き、5名もいた。派遣で働く妻は1名であった。なお、その他の雇用形態になっているのは、家族従業員として自営業の夫を支えていることを指している。

表 3 夫雇用と妻雇用のクロス表

		妻 雇 用				合 計
		2 正社員	4 派遣	6 その他	7 なし	
夫雇用	1 自営業	0	0	1	0	1
	2 正社員	5	1	0	20	26
合 計		5	1	1	20	27

P 値 0.00001 [**]

有意差判定

	正社員	派遣	その他	なし
自営業	[]	[]	[**]	[]
正社員	[]	[]	[//]	[]

そして、表 4 の有意水準 (p 値) が 0.01 以下 (信頼度 99%以上) なので、妻の職業と妻の雇用形態との間にも強い関係がみられる。サービス業に従事している妻の 4 名が正社員で、1 名が派遣で働いている。工業 (事

表 4 妻職業と妻雇用のクロス表

		妻 雇 用				合 計
		2 正社員	4 派遣	6 その他	7 なし	
妻職業	2 工業 (事務)	1	0	1	0	2
	4 サービス業 (公務員含む)	4	1	0	0	5
	6 なし	0	0	0	20	20
合 計		5	1	1	20	27

P 値 0.00000 [**]

有意差判定

	正社員	派遣	その他	なし
工業 (事務)	[]	[]	[**]	[//]
サービス業 (公務員含む)	[**]	[*]	[]	[//]
なし	[//]	[]	[]	[**]

務)で正社員で働いているのは1名で、その他の1名は家族従業員として自営の夫を支えている。

また、表5の有意水準(p値)が0.05以下(信頼度95%以上)なので、夫の雇用関係と住居との間にも関係がみられる。戸建てやマンションの持ち家に居住しているのが27名中18名もいる。次いで、民間アパートや公団などに居住している。

表5 夫雇用と住居のクロス表
度数

		住 居				合 計
		1 持ち家 (戸建)	2 持ち家 (マンション)	3 公団など 公共借家・ マンション	4 民間借家・ 民間アパート	
夫 雇 用	1 自営業	0	0	1	0	1
	2 正社員	15	3	2	6	26
合 計		15	3	3	6	27

P値 0.04006 [*]

有意差判定

	持ち家 (戸建)	持ち家 (マンション)	公団など公共借家 ・マンション	民間借家・ 民間アパート
自営業	[]	[]	[**]	[]
正社員	[]	[]	[//]	[]

以上のことから、調査にご協力いただいた方々は、表1より夫が正社員で、表2~4より専業主婦の妻が多く、働いていても正社員であった。このように、アンケートに回答いただいた方々の家庭は、経済的に安定した家族であると考えられる。なお、家族構成の多くは核家族である。さらに、表5より、名古屋市市中村区で持ち家やマンションを所有しているの、これらのことから、比較的裕福な近代家族であると考えられる¹¹⁾。これは、昨年度の調査と同様である。

このような裕福な近代家族を調査し分析することには、一定の意味があ

ろう。従来、少子化は、子育て支援と女性の労働に起因する問題と考えられてきたのであるが、夫は正社員で妻は専業主婦という性的役割分業が行われている近代家族において、家族内における夫の育児参加などがどのように子育てに影響するかを分析することで、女性の労働問題から家庭内における男女共同参画の問題にも焦点を当てることにより、夫も含めた子育て支援の普遍性を検証することができると考えられる。

3 雇用形態と夫の育児参加・家事協力

岩手中部で行った筆者らの調査は、夫の雇用形態が安定的であることと家庭内における夫の協力が、より多くの子どもを持ちたいと希望することを示した¹²⁾。この関係は、ある程度の普遍性を持つものと考えられる。前回の調査と同様に、この関係が名古屋の近代家族に当てはまるかどうかを検証しよう。

表6の有意水準(p値)が0.01以下(信頼度99%以上)なので、夫の雇用形態と夫の育児参加に強い関係がみられる。夫が正社員であるにもかかわらず育児に参加している場合が多い。ただし、夫の育児参加と夫の家事協力との間に直接的な関係性がみられないことから、育児参加と家事協力とは独立的な考えによって選択されているようである。なお、同朋大学の子育て教室に来た方々なので、子育てに強い関心があるのと同時に、平日に参加できるという時間的余裕がある家庭の状況であるということも留意しておかなければならない。

次に、表7の有意水準(p値)が0.05以下(信頼度95%以上)なので、妻の職業と夫の育児参加との間に関係がみられる。夫は育児によく参加しているようで、妻が専業主婦であっても、妻が仕事をしている場合でも、夫は育児によく参加しているようである。ここで、夫の育児参加があまりないと回答しているのは、夫が自営業の家族である。

表6 夫雇用と夫参加のクロス表

度数

		夫 参 加				合 計
		1 している	2 ややしている	3 あまりしていない	4 していない	
夫雇用	1 自営業	0	0	1	0	1
	2 正社員	18	7	0	1	26
合 計		18	7	1	1	27

P値 0.00001 [**]

有意差判定

	している	ややしている	あまりしていない	していない
自営業	[]	[]	[**]	[]
正社員	[]	[]	[//]	[]

表7 妻職業と夫参加のクロス表

度数

		夫 参 加				合 計
		1 している	2 ややしている	3 あまりしていない	4 していない	
妻職業	2 工業（事務）	1	0	1	0	2
	4 サービス業（公務員含む）	5	0	0	0	5
	6 なし	12	7	0	1	20
合 計		18	7	1	1	27

P値 0.01199 [*]

有意差判定

	している	ややしている	あまりしていない	していない
工業（事務）	[]	[]	[**]	[]
サービス業（公務員含む）	[]	[]	[]	[]
なし	[]	[]	[]	[]

表8の有意水準（p値）が0.01以下（信頼度99%以上）なので、妻の雇用形態と夫の育児参加との間に強い関係がみられる。妻が専業主婦であっても正社員や派遣で働いていても、夫の育児参加がみられる。

表 8 妻雇用と夫参加のクロス表

		夫 参 加 度 数				合 計
		1 している	2 ややしている	3 あまりしていない	4 していない	
妻 雇 用	2 正社員	5	0	0	0	5
	4 派遣	1	0	0	0	1
	6 その他	0	0	1	0	1
	7 なし	12	7	0	1	20
	合 計	18	7	1	1	27

P 値 0.00035 [**]

有意差判定

	している	ややしている	あまりしていない	していない
正社員	[]	[]	[]	[]
派遣	[]	[]	[]	[]
その他	[]	[]	[**]	[]
なし	[]	[]	[]	[]

表 9 の有意水準 (p 値) が 0.05 以下 (信頼度 95%以上) なので、主婦が育児を楽しんでいることと夫の育児参加との間に関係がみられる。育児を妻が一人でしているのではなく、夫と一緒に育児をしていると受け止めていると、育児に喜びが感じられるようになるようである。

表 10 の有意水準 (p 値) が 0.05 以下 (信頼度 95%以上) なので、妻が育児を楽しんでいることと夫の家事協力との間にも関係がみられる。ただし、夫が家事を協力してくれることと育児の楽しさとは、直接的な関係にあるのではなく、夫の家事協力により育児も含めた妻の負担が軽減することにより、育児が楽しいと感じているようである。

夫の家事・育児参加と子育て環境（2009年度）

表9 育児楽しと夫参加のクロス表

		度 数				合 計
		夫 参 加				
		1 している	2 ややしている	3 あまりしていない	4 していない	
育児 楽し	1 楽しい	17	3	0	1	21
	2 やや楽しい	1	3	1	0	5
	3 どちらでもない	0	1	0	0	1
	合 計	18	7	1	1	27

P値 0.04176 [*]

有意差判定

	している	ややしている	あまりしていない	していない
楽しい	[**]	[/]	[]	[]
やや楽しい	[/]	[]	[*]	[]
どちらでもない	[]	[]	[]	[]

表10 育児楽しと夫家事のクロス表

		度 数				合 計
		夫 家 事				
		1 している	2 ややしている	3 あまりしていない	4 していない	
育児 楽し	1 楽しい	9	4	1	7	21
	2 やや楽しい	2	0	3	0	5
	3 どちらでもない	0	1	0	0	1
	合 計	11	5	4	7	27

P値 0.01725 [*]

有意差判定

	している	ややしている	あまりしていない	していない
楽しい	[]	[]	[/]	[]
やや楽しい	[]	[]	[**]	[]
どちらでもない	[]	[*]	[]	[]

4 子育て環境

本調査で取り上げている子育て環境とは、社会環境や地域環境というよ
うな大きなものではなく、育児で苦勞したり不安を抱いたりする時に頼り
となる、人と人とのつながりや育児情報の入手先など、母親の身の回りの
子育て環境のことを指している。このことは、前回の調査を継承している。

表 11 の有意水準 (p 値) が 0.05 以下 (信頼度 95%以上) なので、妻の
雇用形態と公園広場の利用との関係がみられる。妻の雇用形態に関係なく、
主婦はもちろん、正社員の妻であっても、公園や広場をよく利用するよう
である。

表 11 妻雇用と公園広場のクロス表

度 数

		公 園 広 場				合 計
		1 利用する	2 やや利用する	4 あまり利用しない	5 利用しない	
妻 雇 用	2 正社員	3	2	0	0	5
	4 派遣	0	0	0	1	1
	6 その他	0	1	0	0	1
	7 なし	13	3	3	1	20
合 計		16	6	3	2	27

P 値 0.02837 [*]

有意差判定

	利用する	やや利用する	あまり利用しない	利用しない
正社員	[]	[]	[]	[]
派遣	[]	[]	[]	[**]
その他	[]	[]	[]	[]
なし	[]	[]	[]	[]

表12の有意水準（p値）が0.05以下（信頼度95%以上）なので、公園広場の利用と育児の苦勞との間に関係がみられる。公園や広場をよく利用する人は、しつけ、つまり子どもの社会生活を心配しているようである。逆に、子どもの社会性の育成を期待する親は、その社会環境への適合を期待する公園や広場のような社交的な場に出かけるのであろう。

表12 公園広場と育児苦勞のクロス表

		育 児 苦 勞							合 計
		1 夜泣き	3 授乳	4 自由な時間 がなくなる	5 しつけ	7 睡眠不足	8 特になし	9 その他	
公園 広場	1 利用する	2	0	3	7	1	2	1	16
	2 やや利用する	1	0	3	0	0	1	1	6
	4 あまり利用しない	0	0	0	0	0	1	2	3
	5 利用しない	1	1	0	0	0	0	0	2
	合 計	4	1	6	7	1	4	4	27

P値 0.02819 [*]

有意差判定

	夜泣き	授乳	自由な時間 がなくなる	しつけ	睡眠不足	特になし	その他
利用する	[]	[]	[]	[*]	[]	[]	[]
やや利用する	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
あまり利用しない	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[**]
利用しない	[]	[**]	[]	[]	[]	[]	[]

表13の有意水準（p値）が0.05以下（信頼度95%以上）なので、より、相談相手と育児の苦勞との間にも関係がみられる。相談相手は家族が多く、子育てにより自由な時間がなくなったりしたときに家族に相談したり、協

力を求めたりするのであろう。また、しつけなどの私生活に起因する問題は、当然家族と相談する事項である。次に相談相手としては友人が多い。

表 13 相談相手と育児苦勞のクロス表
度 数

		育 児 苦 勞							合 計
		1 夜泣き	3 授乳	4 自由な時間 がなくなる	5 しつけ	7 睡眠不足	8 特になし	9 その他	
相談相手	1 家族	3	1	4	5	0	2	3	18
	2 親戚	0	0	1	0	0	0	0	1
	3 友人	1	0	1	2	0	2	1	7
	7 その他	0	0	0	0	1	0	0	1
合 計		4	1	6	7	1	4	4	27

P 値 0.02059 [*]

有意差判定

	夜泣き	授乳	自由な時間 がなくなる	しつけ	睡眠不足	特になし	その他
家族	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
親戚	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
友人	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
その他	[]	[]	[]	[]	[**]	[]	[]

表 14 の有意水準 (p 値) が 0.01 以下 (信頼度 99%以上) なので、育児の苦勞と育児の情報収集先との間に強い関係がみられる。育児書や雑誌などからは夜泣きや授乳など乳児のときに必要な情報を集めているようで、しつけなどはママ友達から知識を集めているようである。表 13 と表 14 より、しつけの育児情報はママ友達から収集して、しつけの具体的な相談を家族にしているのであろう。

表 14 育児苦勞と育児知識のクロス表

度 数

		育 児 知 識					合 計	
		2 ・ 育児書 雑誌	3 ネット インター ネット	5 子育て支 援センタ ー	6 両親	8 ママ友 達		9 その他
育 児 苦 勞	1 夜泣き	2	0	0	0	1	1	4
	3 授乳	1	0	0	0	0	0	1
	4 自由な時間がなくなる	1	2	0	1	1	1	6
	5 しつけ	1	0	0	1	5	0	7
	7 睡眠不足	0	0	1	0	0	0	1
	8 特になし	2	0	0	0	0	2	4
	9 その他	3	1	0	0	0	0	4
	合 計	10	3	1	2	7	4	27

P値 0.00692 [**]

有意差判定

	・ 育児書 雑誌	ネット インター ネット	子育て支 援センタ ー	両親	ママ友 達	その他
夜泣き	[]	[]	[]	[]	[]	[]
授乳	[]	[]	[]	[]	[]	[]
自由な時間がなくなる	[]	[*]	[]	[]	[]	[]
しつけ	[]	[]	[]	[]	[**]	[]
睡眠不足	[]	[]	[**]	[]	[]	[]
特になし	[]	[]	[]	[]	[]	[*]
その他	[]	[]	[]	[]	[]	[]

表 15 の有意水準（p 値）が 0.01 以下（信頼度 99%以上）なので、相談相手と育児の知識の収集先との間に強い関係がみられる。表 13 と表 14 も交えて考えれば、夜泣きや授乳などの乳児に関する育児知識は育児書や雑誌から情報を得ることが多く、しつけに関する育児知識はママ友達から収集しているが、個別具体的な相談は家族としているようである。

表 15 相談相手と育児知識のクロス表

度 数

		育 児 知 識						合 計
		2 ・ 育 児 書 誌	3 ネ ッ ト イ ン タ ー	5 援 子 育 て 支 セ ン タ ー	6 両 親	8 マ マ 友 達	9 そ の 他	
相 談 相 手	1 家族	6	3	0	1	6	2	18
	2 親戚	0	0	0	1	0	0	1
	3 友人	4	0	0	0	1	2	7
	7 その他	0	0	1	0	0	0	1
合 計		10	3	1	2	7	4	27

P 値 0.00011 [**]

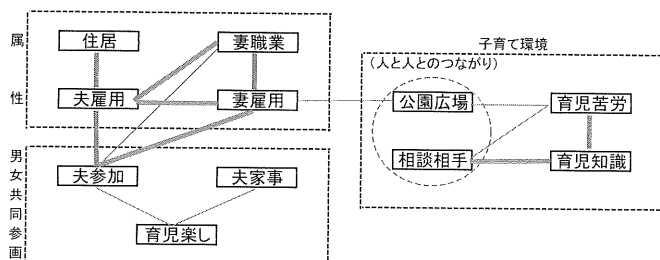
有意差判定

	・ 育 児 書 誌	ネ ッ ト イ ン タ ー	援 子 育 て 支 セ ン タ ー	両 親	マ マ 友 達	そ の 他
家族	[]	[]	[]	[]	[]	[]
親戚	[]	[]	[]	[**]	[]	[]
友人	[]	[]	[]	[]	[]	[]
その他	[]	[]	[**]	[]	[]	[]

おわりに

以上のような調査結果の分析をまとめた関係図が、図 2 である。夫の雇用形態と妻の雇用形態や妻の職業、つまり夫婦相互の雇用形態は強い関係をしめして、ネスティング（入れ子）状態となり一体なものとして他に影響を与えていると考えられる。これらの夫婦相互の雇用形態は、夫の育児参加と関係がみられるので、夫婦相互の雇用形態によって夫の育児参加が形成されていると考えられる。そして、夫の育児参加は夫の家事協力とともに、妻の育児に関する喜びを醸し出しているようである。

図2 職業と子育て環境に関する関係図（2009年）



（注）太線は有意水準0.01（信頼度0.99）を、細線は有意水準0.05（信頼度0.95）を示している。

住居については、夫の雇用形態と強い関係がみられ、（相続されたものかもしれないが）名古屋で持ち家やマンション所有ができるような経済的な豊かさのある核家族が、今回の調査対象になったようである。

そして、夫の雇用形態、妻の職業および夫の育児参加は、妻の雇用形態を介して、公園や広場の利用との関係性がある。つまり、属性や男女共同参画が、人と人とのつながりを介しながら、子育て環境に影響を及ぼすことを示しているようである。また、育児の苦労と育児の知識の収集先や相談相手が相互に関係し合い、および子育てに関する悩みや心配などが、家族、友人、ママ友達を通して人と人とのつながりを形成しているようである。

ところで、前述の内閣府や厚生労働省の調査で明らかとされた、夫婦の「希望と現実の乖離」を解消するために、社会保障国民会議の中間報告で「仕事と生活の調和の実現」と「子育て支援の社会的基盤の拡充」を「車の両輪」として必要な改革に取り組む必要があると述べられた¹³⁾。また、最終報告では、「すべての子育て家庭における支援の拡充」を進める視点も示された¹⁴⁾。社会保障国民会議の内容を踏まえ、今回の調査結果を考えると、「仕事と家事・子育てを両立」させる施策は大変重要であるが、女性が専業主婦というような性的役割分業を特徴とする近代家族においても、夫の育児参加を中心とした家庭内の協力ができるような社会環境の整備、

および専業主婦が育児情報を収集したり相談できる友人やママ友達などのインフォーマルな集団を形成できる社会環境を整備することが大切であることが示唆された。これらにより、専業主婦の家庭内孤立を避け、近代家族においても希望する子供数を増やし、少子化に歯止めをかけることができるものと期待される。

注

- 1) 厚生労働省「平成 20 年 人口動態統計月報年計(概数)の概況」3~4 ページ。
- 2) 安形俊亮・水谷友樹・浅田明日香・河合千影・楠智香子『『職業と子育て環境』に関するアンケート調査報告書』『S 学会ジャーナル』(同朋大学社会福祉学会) Vol. 11、2010 年 3 月、34~37 ページ。
- 3) 渡邊幸良「夫の家事・育児参加と子育て環境」『同朋福祉』第 16 号(通算 38 号)、2010 年 1 月、249~265 ページ。
- 4) 単純集計とその解説については、小栗栖龍法・矢野良太・竹藪豊・宮澤里美・山内賀央里「子育て教室の調査報告~『職業と子育て環境』に関するアンケート 2009 年度~」(同朋大学社会福祉学会総会発表原稿、2010 年 6 月 30 日)を参照して下さい。なおこの報告は、2011 年 3 月発行の『S 学会ジャーナル』(同朋大学社会福祉学会) Vol. 12 に掲載される予定である。
- 5) 内閣府大臣官房政府広報室「男女共同参画社会に関する世論調査」(世論調査報告書平成 21 年調査) 2009 年 10 月、<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-danjo/index.html>。
- 6) 内閣府大臣官房政府広報室「男女共同参画社会に関する世論調査」(世論調査報告書平成 19 年調査) 2007 年 8 月、<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-danjo/index.html>。
- 7) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局「子育て期の男女への仕事と子育ての両立に関するアンケート調査結果について(両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究)」2009 年 9 月、<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/09/h0929-1.html>。
- 8) 渡邊幸良「人口減少社会と地域—岩手中部地区広域生活圏の状態を踏まえて—」『富士大学紀要』第 36 巻第 1・2 合併号、2006 年 3 月、77 ページ。
- 9) 独立性の検定および有意差判定は、エスミ製「EXCELL 統計 ver. 5」によって行った。
- 10) p 値、つまり有意水準が 0.1 以下(信頼度 0.9 以上)にまで拡大して関連性が

夫の家事・育児参加と子育て環境（2009年度）

あると判断する調査分析論文もよく見かけるが、今回の調査の回答者が27名しかいないので、p値を0.05以下に絞るほうが良いと判断した。

- 11) 近代家族の特徴については、落合美恵子『21世紀家族へ—家族の戦後体制の見方・捉え方—』有斐閣、1994年、100ページを参照。
- 12) 渡邊幸良「岩手中部における少子化と雇用形態」『同朋大学論叢』第92号、2008年3月、84ページ。
- 13) 社会保障国民会議「社会保障国民会議 中間報告」2008年6月19日、15～16ページ。
- 14) 社会保障国民会議「社会保障国民会議 最終報告」2008年11月14日、9ページ。

※ 同朋福祉編集委員会規定により「研究ノート」としての査読済み

（本学教授・生活と福祉）